

令和5年度 第6回 SJAC講演会を開催

(一社)日本航空宇宙工業会(SJAC)は、令和6年(2024年)1月17日(水)にKPMGコンサルティング株式会社の一原盛悟氏と涌井聡一郎氏をお招きし、「企業倫理とイノベーション」と題して令和5年度第6回SJAC講演会をハイブリッド方式で開催した。

1. 講演会の背景

SJACでは企業倫理委員会を設置して、航空宇宙ビジネスにおける倫理の正しい実行や法令遵守の推進に取り組んでいる。近年の活動としては、米国航空宇宙工業会(Aerospace Industries Association:AIA)／欧州航空宇宙防衛工業会(Aerospace, Security and Defence Industries Association of Europe:ASD)という欧米の航空宇宙工業会により設立された「航空宇宙防衛産業の企業倫理の実践に関する国際フォーラム(International Forum on Business Ethical Conduct for the Aerospace and Defense Industry:IFBEC)」の年次大会に参加して海外動向に係る情報収集を行い、SJAC会報「航空と宇宙」を通じて会員企業と情報共有を図ってきた。今年度については、企業倫理委員会では新たな委員会活動について議論した結果、外部講師による企業倫理講演会を開催することとした。講演会当日は会員企業25社から62名(SJAC会議室9名、オンライン53名)の参加登録があり、講演後には闊達な質疑応答が行われた。

2. 講演会の概要

講演のはじめにKPMGコンサルティング株式会社について紹介されたのち、「企業倫理とイノベーション」について講演頂いた。

(1) 改めて考える企業倫理

倫理を企業にあてはめるとどうということかの議論から企業倫理を定義したうえで、一般的な企業倫理規定のかたちや法規制の状況が

説明された。次いで、不正・不祥事の発生時には企業倫理に基づく対応が重要と指摘された。

- 企業は利益を追求する団体とはいえ、利益のみを追求した場合には支障がおりレピュテーションも落ちてしまうおそれがある。企業が企業としての道から外れることを防ぐのが企業倫理であり、自然環境・社会環境・人権保護など道徳的観点を加味した組織運営が企業倫理というかたちで議論されている。
- 企業倫理は、倫理規定・要綱等の活動の指針となる一連の原理・原則として表現・公表されるのが一般的であり、法規制が定められていない一般の事業会社は何をやるべきかを自分たちで考えていくことが求められている。
- 不正や不祥事が発生したときには企業倫理に基づいて正しい判断を下せることが自分たちを守るために求められる。

(2) 企業倫理の潮流

多様なステークホルダーと関係する企業には大きな力があるとの説明を通じて企業倫理の重要性が指摘されたのち、企業倫理は学術的に研究されていること、その研究は徐々に変化していることが説明された。また、企業倫理の潮流(研究分野のトレンド)への企業の対応について示唆された。

- 大きな力を持つ企業が社会との向き合い方を模索する中で企業倫理の重要性が認知され、各企業・業界で議論、さらに大学・機

関等で研究されてきた。

- 企業倫理の重要性は徐々に変化しており、社会要請への適合やステークホルダーへの適合が企業倫理の潮流（研究分野のトレンド）となっている。
- 研究が進み、必要なことと位置付けられると企業は対応が求められることになる。例として、改正公益通報者保護法が施行されて内部通報の仕組みの導入が進んだ。

(3) 新技術等の社会実装における企業倫理

新技術等の社会実装がELSI（エルシー）と呼ばれるフレームワークで研究されていることについて説明された。実装例の一つとして紹介されたAIについては、AI倫理に関する日本や世界の取組みが紹介され、グローバルに展開するとき求められる検討の方向性について示唆された。

- 新技術等を社会実装する際に、技術によっては倫理的な課題、法整備の課題、社会受容性に伴う課題に直面する。このような Ethical, Legal and Social Issuesを略したELSIと呼ばれるフレームワークが生み出されており、新技術等によって発生し得る倫理的・法的・社会的課題への対処を通して社会とどのように橋渡しをするかの研究が進められている。
- AIは効率向上や新たな発見など多くの利益をもたらす一方で、人間が中心であること、公平であることが求められる。課題にどう対処すべきかについて、G7広島サミット（2023年5月）の結果を受けて立ち上げられた広島AIプロセスなど、世界でAI規制に関する議論が活発化している。
- AI倫理について、日本国内では、人間中心のAI社会原則検討会議（内閣府）において、AIを活用するうえで守るべき前提となる「人間中心のAI社会原則」が2019年3月に公

表された。先行するEUでは、規則としてAI法案（EU AI act）の制定が進められている。



一原 盛悟 氏
(KPMGコンサルティング株式会社)

(4) 宇宙分野における企業倫理

宇宙分野では官需の宇宙開発に加えて民間商業活動も活性化するなど宇宙産業を取り巻く状況が大きく変化しつつあり、その変化に伴って宇宙空間の不安定化をもたらす脅威・リスクが高まっていること、そして、その脅威・リスクへの対応が必要になっていることが事例を交えて解説された。

- 宇宙関連事業が多様化して各種宇宙システムが既に社会インフラの一部となり同時にサイバー攻撃の脅威が高まっている中で2023年6月に日本初となる「宇宙安全保障構想」が閣議決定された。同構想では、宇宙システムのレジリエンシーを守るための3つのアプローチとして ①宇宙からの安全保障 ②宇宙における安全保障 ③宇宙産業の支援・育成が示された。
- 社会・経済活動における宇宙への依存度の高まりとともに、宇宙システムを取り巻く様々な脅威への対策・対応やレジリエンスの向上は必要不可欠になっている。中でも

実行の障壁が低く攻撃元の特特定が難しいサイバー攻撃は、企業にとって率先して対応すべき脅威となっている。

- サイバーリスクの共通理解とそのリスク軽減策・要件についての議論や合意形成が必要であり、その動向を適時把握して対処することが企業にとって重要になっている。



涌井 聡一郎 氏
(KPMGコンサルティング株式会社)

(5) まとめ

最後に次の3点をあげて今回の講演のまとめとされた。

- 企業倫理は企業活動の根幹にあたるもの。
- 企業を取り巻く環境は常に変化し、新技術や新しい宇宙の領域等への拡がりがある中で、企業倫理がなくては信頼関係を損ね最終的に損失につながる。
- 企業倫理に関する取組みは、企業間で競争の源泉になるものではなく、むしろ協力し合い、サプライチェーン全体の健全性を高める取組みとなる。

3. おわりに

企業活動の根幹にあたるものとして企業倫理について振り返るとともに、新技術が社会実装され宇宙・サイバーに領域が拡大するなど常に変化する事業環境における企業倫理を考える機会になったと考える。今回の講演会が会員企業各社における企業倫理の推進の一助になれば幸いに思う。

[(一社) 日本航空宇宙工業会 国際部 部長 中西 英全]